



TITLE:

企業損益の範疇的分解 (記事昭和三十 五年度京都大学経済学会大会に おける公開講演および研究報告の 要旨)

AUTHOR(S):

木村, 和三郎

CITATION:

木村, 和三郎. 企業損益の範疇的分解 (記事昭和三十
五年度京都大学経済学会大会における公開講演
および研究報告の要旨). 経済論叢 1960,
86(2): 139-139

ISSUE DATE:

1960-08

URL:

<https://doi.org/10.14989/132772>

RIGHT:

經濟論叢

第百十六卷 第二號

労働市場論なき賃金論……………岸 本 英 太 郎 1

ブルック・ファーム……………穂 積 文 雄 19

イギリス革命における農業・

土地問題分析の視角……………尾 崎 芳 治 47

社会科学のひとつの立場……………出 口 勇 藏 61

《記 事》

昭和三十五年度京都大学経済学会大会における公開講演

および研究報告の要旨…………… 74

昭和三十五年八月

京 都 大 学 經 濟 學 會

企業損益の範疇的分解

木村 和三郎

題して範疇的分解というわけは、会計学上の諸概念は経済学上古くより認められている経済的範疇を適用することが正しいものであるという理解の下に、企業の収益、費用を労賃、地代、利潤の範疇に分解すること、この原則に従って企業利潤と称されているものを分解し、解釈しなければ企業の会計の本質的把握に到達することが出来ないと考えるのである。

企業の利潤は単一ではなくて、利子と租税と、企業の自己資本家に対する利潤とに分解されるし、又労賃も生産的労働に対する労賃と、一般的にいって不生産的労働に対する俸給とに分解されねばならない。さらに労賃、俸給に対する勤労所得税、その他の租税に分解されねばならない。この意味において現実の企業損益に最終の残余として算出される「当期利益金」が経済上の意味における利潤ではなくて、企業は日常の経営活動、つまり日常の収入支出の中に利子の支払とか、地代の支払とかの利潤の分配取引が潜入しているからこれを明確に分類するこ

とが必要である。

現行の企業会計原則における損益計算書の区分計算は、これまでの企業損益の範疇的分解に一步進み出たものであって、営業外損益の区分計算は利子範疇に属するものを一括したものであるべきである。

われわれはこれらをさらに推進してより純粋な意味での経済的範疇に到達する分解を促進すべきである。

(大阪市立大学教授)